

# 東洋インキグループの重要課題

東洋インキグループは、ステークホルダーとのダイアログを重ねながら、CSRの重要課題の策定を行い、2018年度からCSR活動と中期経営計画「SIC-I」とを連動させ、重要課題を基に活動を進めてきました。SIC-IIにおいても、CSR活動の計画的な推進と経営戦略へのさらなる統合を図りながら取り組んでいきます。

重要課題	SIC-Iの目標(2018~2020年度)	SIC-IIの目標(2021~2023年度)
<p><b>重要課題 1</b></p> <p>お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する</p> <p>P43~44</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>新製品の拡大(色材・機能材:50億円、ポリマー・塗加工:40億円、パッケージ、印刷・情報:140億円)</li> <li>品質マネジメントシステムの構築率100%</li> <li>プライベートショウの継続開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会への価値提供に資する製品・サービス・技術の創出</li> <li>品質向上に向けた取り組み(「品質グローバルスタンダード」を国内外の生産拠点へ展開)</li> </ul>
<p><b>重要課題 2</b></p> <p>革新的技術を通じて環境と共生する</p> <p>P45~46</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品売上高構成比62%(2017年度比3ポイント増)</li> <li>環境調和効率指標9.2(2017年度比0.5ポイント増)</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量(国内)88,000t(2017年度比4%減)</li> <li>エネルギー原単位(海外)154L/t(2017年度比6%減)</li> <li>海外生産拠点でのISO 14001の認証取得率80%(2017年度比5ポイント増)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量の削減(国内)67,500t(2020年度比12%減)</li> <li>エネルギー原単位の改善(海外)165.0L/t(2020年度比3%減)</li> <li>化学物質排出量の削減(国内)62.2t(2020年度比10%減)</li> <li>廃棄物外部排出量(国内)10,500t(2020年度比19%減)</li> <li>環境調和型製品売上高構成比70.0%(2020年度比4.0ポイント増)</li> <li>植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進(用水リスクの高い拠点における取水・排水管理の強化など)</li> </ul>
<p><b>重要課題 3</b></p> <p>サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える</p> <p>P47~48</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づく国内のサプライヤーの評価実施率100%</li> <li>海外関係会社への調達基本方針の浸透の推進</li> <li>海外赴任前研修における人権教育受講率100%</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づく国内のサプライヤーの評価の実施(評価実施率100%)</li> <li>サプライヤーに対するサステナビリティ調査の実施(調査実施率100%)</li> <li>物流の効率化の推進(サプライヤーとの協業によるホワイト物流の推進など)</li> <li>海外赴任前研修における人権教育の継続(研修受講率100%)</li> </ul>
<p><b>重要課題 4</b></p> <p>社員を大切に、幸せや働きがいを追求する</p> <p>P49~50</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ホワイト500」、「えるばし」認定の継続</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> <li>国内での新卒女性採用比率30%</li> <li>東洋インキ専門学校での研修受講者数年間延べ1,500名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営の推進による「ホワイト500」認定の継続</li> <li>女性の活躍推進による「えるばし」認定の継続(国内女性採用比率30%、女性管理職比率8%)</li> <li>育児・介護支援の推進による「くるみん」認定の継続(国内男性社員の育児休暇10日以上取得率80%)</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> </ul>
<p><b>重要課題 5</b></p> <p>信頼を支える堅実な企業基盤を築く</p> <p>P51~54</p> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>コンプライアンス拠点ミーティング出席者数の増加</li> <li>各種講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止など)の出席者数の増加</li> <li>腐敗度指数の高い国に所在する関係会社での贈収賄防止に関する講習会の実施</li> <li>リスクアセスメント実施率100%</li> <li>国内の災害対応マニュアル策定率100%</li> <li>地域とのコミュニケーション活動の継続・拡大</li> <li>地域での教育・文化活動の継続・拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>重大コンプライアンス違反の発生ゼロ</li> <li>コンプライアンス拠点ミーティングの実施と内容の充実</li> <li>拠点の地域事情を考慮したコンプライアンス講習会(独禁法、下請法、贈収賄防止、個人情報保護規制など)実施と内容の充実</li> <li>地域とのコミュニケーション活動の推進</li> <li>地域社会での教育・文化活動の推進</li> <li>社会貢献活動の推進(ボランティア休暇の活用など)</li> </ul>

重要課題

1

# お客様の期待を超える価値を提供し、社会に貢献する






## 基本的な考え方と方針

グローバル化が進み、技術がつかない勢いで進歩している現在、IoT、ビッグデータ、AIなどの発展に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、私たちの暮らしや産業、ビジネスのあり方も想像を超える速さで変化しています。この新たな時代に“お客様の期待を超え、社会に貢献する価値を提供する”には、SDGsなど社会・生活者が抱える課題を理解し、その解決に向けて効果的なソリューションを提案していくことが重要です。

そのためには、これまで培ってきた独自技術の可能性を追求するとともに、技術基盤の拡大を図り、新たな領域の技術も獲得して、社会課題の解決に寄与する新たな製品・サービスへと進化させることが不可欠と考えています。

東洋インキグループは、2021年からスタートした中期経営計画「SIC-II」で定めた重点開発領域を中心に、事業を通じてSDGsをはじめとする社会課題の解決に貢献します。また、製品情報の提供と品質管理を徹底し、さまざまなコミュニケーション活動を通じて、お客様に安全・安心を提供します。

## SIC-II で注力する重点開発領域

 <p><b>サステナブル・サイエンス</b></p> <p>持続可能な社会実現へ</p> <p>バイオマスインキ、プラスチック製容器包装のリサイクルシステム、リチウムイオン電池用材料など</p>	 <p><b>コミュニケーション・サイエンス</b></p> <p>キー素材・ソリューションで5G・IoT社会に貢献</p> <p>非光学式行動検知システム、高周波電磁波シールド、低誘電材料など</p>	 <p><b>ライフ・サイエンス</b></p> <p>人々の生活を豊かに・健やかに</p> <p>貼付型医薬品、医療テープ用粘着剤、インクジェットインキなど</p>
---	--	--

## 重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
ライフ、コミュニケーション、サステナビリティの方向性での生活文化創造	<ul style="list-style-type: none"> <li>価値創造に向けた新たな製品・サービスの創出(生分解性粘着剤、高バイオマス度粘着剤、抗ウイルス機能性ハードコート剤、UV硬化型抗菌ニス、リサイクル対応黒色着色マスターバッチなど)</li> <li>オンラインでのプライベートショー「共創フォーラム」を開催、約50の新製品・新技術・ソリューションを紹介</li> </ul>
安全な製品・サービスの提供を通じたお客様の安心の実現	
圧倒的に高い品質の保証	
高いお客様満足度の達成	

※重要課題に関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細をウェブサイトに掲載しています。

## ▶ 主要な実行項目の実施状況

# 圧倒的に高い品質の保証

## 品質保証の考え方

東洋インキグループは、企画・研究開発から営業・アフターサービスまでの全段階で品質保証を確実に実行し、お客様に常に保証できる製品を提供しています。新製品・新事業開発の際は、自社規則にのっとり評価・検証を行い、製品化しています。また、品質に関する国際規格「ISO 9001」を活用し、グループ全体での品質保証を充実・強化しています。

### 品質保証に関する基本方針

1. 東洋インキグループの経営理念にある「先端の技術と品質を提供します」の思想と行動を業務全般に浸透・定着させ、マーケットインの品質保証体制を築き上げる。ここでいう品質とは、物の機能だけでなく、製品に係わる安全性および環境対応面なども含まれる。
2. 品質保証を充実・強化するために、国際規格「ISO 9001」を活用し、全社的な活動とする。なお、別途法令等において品質保証の考え方が定められている場合は、それに従い品質保証活動の充実・強化を図る。

また、メディカル分野への事業拡大に伴い、貼付剤などを医薬品の製造管理および品質管理に関する基準「GMP (Good Manufacturing Practice)」に基づき生産していることから、2020年4月に品質保証規程を改定しました。

## 品質保証体制

品質マネジメント委員会を中心に、東洋インキグループ全生産拠点の品質保証体制構築と品質保証レベル向上を目的に活動しています。四半期ごとの委員会会合で、国内外の全生産拠点が品質保証活動戦略を共有化しています。

国内の工程異常\*削減活動においては、大脳生理学的な視点に基づくヒューマンエラー対策など主にソフトウェアでの対策に取り組んでおり、人的要因の工程異常削減につなげています。また、新たにSIC-IIでは、全世界どこでも同じ高品質な製品を供給できるようにするための生産システム標準「品質グローバルスタンダード」の構築および生産拠点への展開に取り組んでいます。

\*工程異常：クレーム、不合格などの潜在的なリスクになりうる不具合

# 高いお客様満足度の達成

## お客様とのコミュニケーション

東洋インキグループは、ウェブサイトにお問い合わせ窓口を設置し、製品・サービスや企業活動などに関する問い合わせに対応しています(英語、中国語でも対応)。お客様ポータルサイト「ソムリエ」では、製品のPRTR(化学物質の排出移動量)やSDSの提供を行っています。

## 個人情報の保護

東洋インキグループは、個人情報の適切な取り扱いと保護に関する取り組みを行っています。「個人情報保護に関する方針」「個人情報保護に関する方針に基づく個人情報の取り扱い原則」などを制定するとともに、「個人情報管理規程」を定め、各部門で個人情報管理者を選任。個人情報管理台帳により適切な情報管理を行い、お客様の信頼に応えられるよう努めています。また、EUの一般データ保護規則(GDPR)への対応を進めています。

## オンライン展示会「共創フォーラム2020」の開催

コロナ禍の中での新しい展示会として完全招待型のオンライン展示会「共創フォーラム2020」(2020年9月28日～10月9日)を開催しました。東洋インキグループの製品やソリューションとお客様の技術やアイデアを組み合わせることで、社会課題を解決し、未来の共創に向けた足がかりを見つけることを目的に毎年プライベートショウを開催してきました。今年は、オンライン上に製品情報やセミナー、動画コンテンツを用意し、東洋インキグループの素材・技術を活かしたイノベーションの可能性を体感していただきました。



重要課題

# 2 革新的技術を通じて環境と共生する



## 基本的な考え方と方針

気候変動をはじめとする環境問題への対策はモノづくり企業の必須課題です。環境問題を起因とする事象が私たちの暮らしを脅かすことを認識し、東洋インキグループは地球と共生することを行動指針に掲げ、モノづくりでの省エネルギーを推進するとともに、「環境調和型製品」の開発・販売により、環境との調和ができる持続可能な社会づくりに貢献します。

東洋インキグループは、環境目標の見直しを行い、取り組みを加速するための新たな環境目標を定めました。

環境目標の3つの方向性		SIC-IIの目標 2021～2023年	中長期環境目標	
			2030年	2050年
1. モノづくりでの環境負荷を低減します	CO <sub>2</sub> 排出量(国内)	2020年度比12%削減	2020年度比35%削減(2013年度比50%減)	カーボンニュートラルに向けてCO <sub>2</sub> 削減に取り組みます
	化学物質排出量(国内)	2020年度比10%削減	2020年度比30%削減	
	廃棄物外部排出量(国内)	2020年度比19%削減	2020年度比50%削減	
	エネルギー原単位(海外、主要な生産拠点)	2020年度比3%削減		
2. 持続可能な社会を実現させる製品・サービスを提供します	環境調和型製品売上高構成比の向上	70% (2020年度比4.0ポイント増)	80% (2020年度比14ポイント増)	
3. 自然・地域との共生を進めます	生物多様性の推進	植樹などによる森林保全と、地域の河川・湖などの環境保全の推進	環境保全活動の継続と拡充	

## 推進体制

CSR統括委員会の中の、環境担当の取締役をトップとする環境安全部会において、環境目標や年度目標に基づく環境マネジメントを推進し、活動とその成果などについては、全社会議である「CSR会議」で論議しています。また、東洋インキSCホールディングス(株)生産・物流本部が、専任組織としてグループ全体の安全、環境、品質保証、化学物質管理、貿易管理を統括するとともに、環境投資についても管理しています。国内外のグループ会社の生産拠点を中心に「ISO 14001」の認証取得を進めており、ISO 14001による環境マネジメントシステムを構築しています。

## マネジメントからのメッセージ



常務取締役  
(環境担当)  
中野和人

東洋インキグループは、環境問題の中でも気候変動対策が特に重要であると考え、取り組みを進めています。モノづくり企業として事業活動におけるより一層のCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進します。また、中期経営計画「SIC-II」の基本方針②の「重点開発領域の創出と拡大」では、注力する分野の一つをグリーン(環境調和型製品、新エネルギーなど)としています。プラスチックに代わる新たなパッケージ素材やリチウムイオン電池用の部材など、環境負荷を低減する製品開発を継続し、事業を通じてSDGsが目指す社会課題の解決に貢献していきます。

## 重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境調和型製品売上高構成比66.0%(前年度比3.4ポイント増)</li> <li>環境調和効率指標9.4(前年度比0.2ポイント増)</li> </ul>
気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO<sub>2</sub>排出量(国内)76,843t(前年度比7.1%減)</li> <li>エネルギー原単位(海外)163.2L/t(前年度比0.2%増)</li> </ul>
化学物質の適切な管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たなISO 14001の認証取得拠点:TOYO INK VIETNAM CO.,LTD.(ベトナム)</li> </ul>
環境マネジメントの堅実な推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>TCFDへの賛同を表明</li> </ul>

※重要課題に関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細をウェブサイトに掲載しています。



## ▶ 主要な実行項目の実施状況

# 環境負荷を低減する革新的な技術・製品・サービスの開発と普及

### 環境調和型製品

東洋インキグループは、「環境調和型製品管理規則」を制定し、「環境調和型製品基準表」に基づき製品のライフサイクルの各段階に基準を設け、一定の条件を満たした製品を「環境調和型製品」として登録しています。

2020年度の環境調和型製品売上高は949億円で(対前年度比0.19%減少)、全製品の売上高も減少となりましたが、グラビアインキ、フレキシインキ、ラミネート

接着剤における売上高構成比が上昇したため、環境調和型製品売上高構成比は66%となり、前年度に比べて3.4ポイント増加しました。今後も原材料段階での有害化学物質の不使用や天然物材料の積極的活用に取り組むとともに、お客様の使用段階での環境負荷低減や、LCA(ライフサイクルアセスメント)を考慮してライフサイクル全体でのCO<sub>2</sub>削減に貢献できる製品の開発を進めていきます。

### 環境調和型製品の一例

代表的な製品	内容	関連するSDGs目標
ノントルエングラビアインキ、オフセットNVインキ、水性グラビアインキ、塗料・粘接着剤など	化学物質削減による環境負荷低減	3 気候変動への対応、6 安全な水と衛生、12 持続可能な消費と生産
高感度UVインキ、低VOCもしくはノンVOCインキ・塗料、リチウムイオン電池用分散体など	使用段階での環境負荷の低減と省エネルギーに貢献	7 持続可能なエネルギー、9 産業と革新のためのインフラ、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応
易脱墨性UVインキ、塩ビフリーマーキングフィルムなど	廃棄物排出量の削減	9 産業と革新のためのインフラ、12 持続可能な消費と生産、14 海洋資源の持続可能な利用
グラビアインキ(LPバイオ)、水性グラビアインキ、水性フレキシインキ、UVインキ(バイオマス)、ラミネート接着剤(バイオマス、水性、無溶剤)、接着剤(バイオマス、水性、無溶剤)など	CO <sub>2</sub> 排出量の削減	7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動への対応

## 気候変動問題の解決や対応に向けた取り組み

### 再生可能エネルギーへの取り組み

東洋インキグループは、国内外で太陽光発電設備を導入するとともに、コージェネレーションシステムや副生液ボイラーにより、CO<sub>2</sub>排出量の削減を行っています。

TOYO INK INDIA PVT. LTD.(インド)のグジャラート工場は、CO<sub>2</sub>排出量を削減してグリーンファクトリーに転換することを目的に、2021年1月に、工場の使用電力の約20%を賄う

ことができる太陽光発電設備を導入しました。2022年には第二期工事を行う予定です。



グジャラート工場の太陽光発電設備

### TCFDへの対応

東洋インキグループは、気候変動への対応を重要な環境課題であると考え、2020年11月にTCFD※(気候関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を行いました。今後は、気候変動対応を含む環境への取り組みを充実・加速させるとともに、TCFD提言に基づいた情報開示を進めていきます。

※TCFD: 2015年に金融安定理事会(Financial Stability Board; FSB)により設立された気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)。気候変動が企業の財務に与える影響の分析を行い、対応に関する戦略などについての情報開示を推奨している。



重要課題

3

# サプライチェーンと共存共栄を図り、ステークホルダーの信頼に応える



## 基本的な考え方と方針

東洋インキグループは世界約20カ国に約70のグループ会社を抱え、グローバルにビジネスを展開しています。さらに、事業のグローバル化により、サプライチェーンも拡大し複雑化しています。

OECD多国籍企業行動指針、カリフォルニア州サプライチェーン透明法、英国現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2015) などの枠組みにおいて、企業がそのサプライチェーンも含めて社会的責任を果たすことが求められており、サプライチェーンも自社の社会的責任の範囲ととらえ、人権、労働、環境などに配慮した取り組みを推進しています。

また、事業活動は人権尊重を前提にしたものでなければならぬと認識し、「ビジネス行動基準」や「人事ポリシー」に児童労働・強制労働の禁止など人権の尊重に関する規定を定めるとともに、海外赴任者への研修やガイドラインの海外への展開を徹底し、海外のグループ会社に浸透を図っています。

## 推進体制

人権尊重の考え方を含む「人事ポリシー」の展開や、海外赴任前研修における人権啓発教育は、東洋インキSCホールディングス(株)のグループ人事部が行っています。また、人権侵害を含むコンプライアンス違反に関しては、コンプライアンスオフィス(社内外通報窓口)が対応しています。原材料調達に関するサプライチェーンマネジメントは、東洋インキSCホールディングス(株)のグループ購買部が東洋インキグループの各拠点と連携して行っています。

## マネジメントからのメッセージ



執行役員  
(購買担当)  
村上 正

ステークホルダーからの企業へのCSRに対する期待は年々高まっており、お取引先を含めたサプライチェーン全体でのCSR活動が問われています。また、環境や危険品に対する規制も強化され、新たな規制への対応も必要になってきています。東洋インキグループは、これらに迅速に対応し、OECD多国籍企業行動指針など国際的な社会規範が指し示す、人権や環境にも配慮したCSR調達をサプライチェーン全体で推進していきます。

## 重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄	<ul style="list-style-type: none"> <li>調達先選定基準に基づく国内主要サプライヤーの評価実施率100%</li> </ul>
あらゆるステークホルダーの人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外関係会社への調達基本方針の浸透率100%</li> <li>国内主要サプライヤーに対する紛争鉱物(3TG)およびコバルトに関する対応調査の実施率100%</li> <li>海外赴任前研修における人権教育受講者14名(受講率100%)</li> <li>「グローバル人事ネットワークWEBサイト」(日本語・英語)の運用</li> </ul>

※重要課題に関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細をウェブサイトに掲載しています。

## ▶ 主要な実行項目の実施状況

### 協働を通じたサプライチェーンとの共存共栄

#### CSR調達の推進

東洋インキグループは、「原材料購買規程」を制定するとともに、「調達基本方針」「調達先選定基準」に基づいたCSR調達を推進しており、CSR調達を通じて、サプライチェーンにおける順法性の確保、労働環境・地球環境の改善に貢献したいと考えています。このため、①調達基本方針の周知、②お取引先に対する検証・監査、③社員の理解深化、の施策を実施しています。2020年度は、サプライチェーンでのCSR調達の推進を図るため、主要な調達先に東洋インキグループの調達基本方針の周知とそれに基づくCSR調達の実施の依頼を行いました。

- EcoVadis の評価 (東洋インキ SC ホールディングス (株)) : 2020 年のスコア 50 (BRONZE)

 関連する方針は、ウェブサイトに掲載しています。

また、EcoVadisなど第三者のプラットフォームを用いた調査や、CSRアンケート調査への対応を通じて、お客様とともにサプライチェーンマネジメントの構築を進めています。

#### 紛争鉱物への対応とコバルト調達への対応

コンゴ民主共和国と近隣国から産出され、当地の武装勢力の資金源につながる「紛争鉱物(金、スズ、タンタル、タングステン)」の不使用に向けた取り組みを推進しています。

これまで直接および間接取引において、すべての調達原材料が紛争鉱物を使用していないことを確認しています。引き続き新規原料採用時の調査・確認を行い、取り組みを強化していきます。また、責任あるコバルト調達についても継続して調査・確認を行っていきます。

### あらゆるステークホルダーの人権尊重

#### 人権に関する方針

東洋インキグループは、経営哲学である「人間尊重の経営」にのっとり、多様な人材の育成・活躍できる風土づくりを目指し、人権の尊重、各国労働法の順守を定め、各地域の文化や価値観を尊重した事業活動を進めています。

また、事業活動が人権に及ぼすマイナスの影響を把握し、低減する必要があると考え、基本的人権の尊重などを規定した「ビジネス行動基準」を海外グループ会社とも共有し、グループ全体で人権尊重の考えの定着を図っています。さらに、近年の人権に関する国際的な動きを考慮し、海外グループ会社の人事管理体制の構築・整備を目的とした「人事ポリシー」を発行し周知しました。これは、東洋インキグループの人事戦略における基本方針を体系化したものです。

 関連する方針は、ウェブサイトに掲載しています。

#### 事業活動が人権に及ぼす影響

調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>• サプライヤーでの児童労働・強制労働が疑われる。</li> <li>• コンゴ民主共和国をはじめとするアフリカ諸国などの紛争地域で採掘された鉱物資源(紛争鉱物)のサプライヤーでの使用が疑われる。</li> <li>• サプライヤーからの化学物質の情報提供が不十分で、社員や消費者に健康被害を及ぼす。</li> </ul>
生産	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 海外の関係会社が、現地の労働基準を超えて残業させたり、最低賃金を下回った賃金を支給している。</li> <li>• 労使間の交渉が正常でなく、ストライキやボイコットの発生により生産が停止する。</li> <li>• 工場の排出ガスや排水が大気・水質汚染を引き起こし、地域住民の健康に害を及ぼす。</li> </ul>
販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 化学物質(危険物)の情報提供が不十分で、消費者に健康被害を及ぼす。</li> </ul>

重要課題

# 4

## 社員を大切にし、 幸せや働きがいを追求する



### 基本的な考え方と方針

東洋インキグループの経営哲学は「人間尊重の経営」です。「多様な個の夢の実現の尊重」を行動指針の一つに掲げ活動を行ってきました。グループの強みを生かして社会に貢献していくために、性別や国籍、年齢、障がいの有無にかかわらず多様な人材が個々の能力を最大限に発揮し、やりがいを持って働くことのできる職場づくりを目指しています。また、社員の多様な価値観やキャリア志向を尊重し、新たな領域にチャレンジする人材や質の高い仕事を実践できる人材の育成、女性の活躍推進に努めています。

安全と健康に配慮した職場環境を提供するため、労働災害の撲滅、安全教育、適正な労務管理、メンタルヘルスの向上などに取り組んでいます。また、育児や介護の支援、職場でのコミュニケーションの支援などにより、ワークライフ・バランスを重視した働き方改革を進めています。

### 推進体制

国内の人材活用や育成、健康経営の推進や働き方改革などは、東洋インキSCホールディングス(株)グループ人事部が主体となって行っています。2007年に開校した「東洋インキ専門学校」では、各種研修や自己啓発活動を実施しています。また、「東洋インキグループ人事ポリシー」を海外関係会社へ展開することで、グループ全体での人事管理体制の整備とベクトル合わせを行っています。

安全・防災活動については、生産・物流本部の品質保証・安全課が、各事業所の安全部門と連携して活動を行っています。

**WEB** 関連する方針は、ウェブサイトに記載しています。

### マネジメントからのメッセージ



グループ人事部 部長  
関野純二

少子高齢化、共働き世帯や介護を抱える社員の増加、労働法制の強化など、雇用・労働環境は急速に変化しています。また、デジタル化やコロナによるニューノーマルへの対応も求められています。国内においては「女性活躍の推進」「育児への支援」「DX推進人材の育成」「健康経営の継続」、海外においては「次世代リーダーの育成・確保」が重要課題であり、快適で自己実現のできる職場環境の醸成に向けて、全社員が働きがいをもち、いきいきと働ける環境を整備していきます。

### 重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康経営優良法人「ホワイト500」、女性活躍「えるぼし」認定の継続取得</li> <li>重大事故の発生ゼロ</li> </ul>
組織の活性化に向けたダイバーシティ推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の休業災害発生率0.289、強度率0.01、事故発生率2.2</li> </ul>
グローバルな視野・能力を持つ人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内での新卒女性採用率32%</li> <li>東洋インキ専門学校の研修受講者数年間延べ2,542名</li> </ul>

※重要課題に関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細をウェブサイトに掲載しています。



## ▶ 主要な実行項目の実施状況

### グローバルな視野・能力を持つ人材の育成

社員の多様な個の価値観やキャリア志向を尊重し、新たな領域へとチャレンジする人材、質の高い仕事を実践できる人材を育てるため、「人材ローテーション制度」と「東洋インキ専門学校」を2本柱とし、人材育成に力を入れています。

#### 人材ローテーション制度

人材ローテーション制度は、「育成異動」「自己申告反映異動」「社内公募制度」「海外ワークショップ」からなる制度です。「育成異動」では、計画的な異動を通じて個人のキャリア形成を行います。「自己申告反映異動」で

は年1回の「自己申告アンケート」をもとに、本人の意思に基づいた異動への反映に努めています。「社内公募制度」は、社員が自らやりたい仕事にチャレンジできる制度で、毎年複数名の異動を成立させています。

また、「海外ワークショップ」は、グローバル人材の育成を目的とした海外研修制度で、研修受講者は海外グループ会社においてインターンシップを経験し、海外ビジネスへの適応力や異文化コミュニケーションのスキルを身につけます。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により派遣できませんでしたが、2012年度から2020年度の間に計28名が受講しています。

### 組織の活性化に向けたダイバーシティ推進

#### 女性の活躍推進

2021年1月に公表した「女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画」の中では、目標の一つとして国内での女性採用比率30%を掲げており、新卒採用においては5年間連続で女性採用比率30%以上を達成しています。また、中期経営計画「SIC-II」において女性管理職比率（国内）を2020年度の4%から、2023年度に8%とする目標を設定しました。次期リーダー層の女性社員を対象としたキャリア研修を実施するなど、女性社員が仕事や役割にチャレンジする自信と勇気を持って一歩踏み出せるよう、働きかけていきます。

#### 女性活躍推進に向けた『行動計画の策定』

- ①女性採用比率を 30% 以上とする。
- ②年次有給休暇取得率を 60% 以上とする。

#### 「えるぼし」認定を受けています

東洋インキSCホールディングス(株)は、女性の採用、継続就業、労働時間、多様なキャリアコースに関する実績が評価され、女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定を受けています。



### 社員の満足につながる労働安全衛生の徹底と健康経営の推進

東洋インキグループは、経営哲学「人間尊重の経営」に基づき、社員一人ひとりには会社の財産であり、その人的資源が最大限に活躍できる環境を整備していくことが重要だと考えています。そのために、健康増進、疾病予防、メンタルヘルスケアなど、社員の健康のための取り組みを通じて「社員が健康に働くための職場環境整備」を推進しています。

健康経営推進体制については、ウェブサイトに掲載しています。

#### 「健康経営優良法人」に認定

2020年に引き続き、経済産業省が推進し日本健康会議が運営する第5回「健康経営優良法人2021」大規模法人部門(ホワイト500)に5年連続で認定されました。



重要課題

# 5

## 信頼を支える堅実な企業基盤を築く



### 基本的な考え方と方針

コーポレート・ガバナンスを強化していくことは、腐敗・汚職の防止や企業リスクの回避だけでなく、企業の収益性や中長期的な企業価値の向上と、持続的な成長を支えます。また、企業が持続可能な成長を続けていくためには、対話を通じて地域の懸念や期待を把握し、互いの関係性が好循環となるように努めていく必要があります。

東洋インキグループは、迅速な意思決定、責任の所在の明確化など、健全で透明性の高い経営体制を構築し、社外取締役の役割強化など、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでいます。また、理想的な企業統治の構築をCSR行動指針に掲げ、CSR統括委員会の各分会の活動を通してコンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。さらに、対話による地域の課題解決や社会貢献活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するとともに、これらの取り組みと積極的な情報開示を通じて、社会からの信頼と企業価値の向上を目指します。

### 推進体制

持株会社である東洋インキSCホールディングス(株)は、ガバナンスの中心に位置し、グループ戦略の立案およびリスク管理と説明責任を全うするための業務を遂行しています。

グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組むとともに、理想的な企業統治の構築をCSR行動指針に掲げ、CSR統括委員会の各分会の活動を通してコンプライアンス、リスクマネジメントの取り組みを推進しています。

### マネジメントからのメッセージ



常務取締役  
(法務担当)  
濱田弘之

コロナ禍に伴ってさまざまな新しいリスクが次々と顕在化する昨今、あらゆる場面で企業の対応が注目されています。社会の持続的な成長に寄与する素材化学メーカーとして、市場や社会からの信頼を得るべく努めてまいります。

そのために、製品の安定供給を支えるBCMの進化、リスク感知力の向上や海外コンプライアンス体制の整備などリスクマネジメントの強化、また、内部統制システムやガバナンスの間断なき改革を推進し、新たな時代に貢献する生活文化創造企業を目指してまいります。

### 重要課題の実行項目と2020年度の主な取り組み

実行項目	KPI・実績
コンプライアンスの徹底	<ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス拠点ミーティングの実施(参加者3,785名)</li> </ul>
腐敗・汚職の撲滅	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種コンプライアンス講習会の実施(独禁法:全11回 参加者470名、下請法:全16回 参加者273名)</li> </ul>
確実なリスクマネジメント、災害対応の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外拠点での各言語に翻訳したビジネス行動基準とその解説資料を使ったコンプライアンス拠点ミーティングの開催</li> </ul>
適時・適切かつ積極的な情報開示とステークホルダー・コミュニケーションの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>自然災害への適切な対応(地震、台風豪雨など)</li> </ul>
事業を通じた地域社会発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症への対応(ガイドラインの策定など)</li> <li>リスクアセスメント実施(国内100%、海外97%)</li> </ul>
地域が抱える課題解決への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内拠点の災害対応マニュアル策定の推進(策定率82%)</li> <li>リスクコミュニケーション活動の継続(トーヨーケム(株)川越製造所 2020年2月実施)</li> <li>中学生の社会体験授業の継続受け入れ(東洋モートン(株)埼玉工場 2020年2月実施)</li> </ul>

※重要課題に関連するSDGsの目標・ターゲットの詳細をウェブサイトに掲載しています。

## コンプライアンス

東洋インキグループのコンプライアンス活動は、「社員一人ひとりがコンプライアンスを考えることが重要である」という考えのもと、日常業務を通してコンプライアンスに関する議論を重ねていくことにより、法令順守に対する意識が着実に浸透している状態を目指しています。

### 2020年度のコンプライアンス活動方針

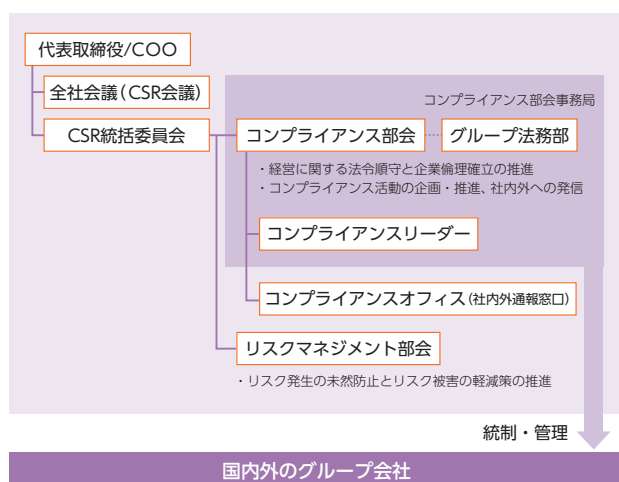
CSR経営の信頼を支える堅実な企業基盤を築くため、不透明で不確実性が高まる時代の中で、ステークホルダーから十分な信頼を得るため、海外拠点を含めた適切なガバナンスを強化するコンプライアンス施策の実施

1. 国内外拠点が主体となるコンプライアンス活動の先導
2. 海外法務リスク体制の整備強化&モニタリング
3. 重大法務リスク発生防止に重点をおいたコンプライアンス教育の実施

### コンプライアンス体制

CSR統括委員会のコンプライアンス部会が主体となり、コンプライアンスに対する考え方の発信や、法令などの教育を全社的にを行っています。また、各拠点のコンプライアンスリーダーが中心となって、日常業務にかかわるコンプライアンスについて意識を高めるための機会を積極的に設けています。

#### コンプライアンス体制図



### 内部通報制度

コンプライアンスに関する相談窓口として、社内外にコンプライアンスオフィスを設置するとともに、「コン

プライアンスオフィス運用規程」を定め、通報窓口の公正かつ適正な運用を図っています。相談に基づき事実関係を調査し、問題発生の懸念があれば、速やかに対策を講じています。また、相談・通報者の保護と秘密保持に最大限配慮しています。なお、2020年度のコンプライアンスオフィスへの相談に関して、重大なリスクにつながる通報はありませんでした。

### 2020年度の主な活動

#### ・拠点ミーティングの実施

コンプライアンス活動の旗振り役を担うコンプライアンスリーダーが、感染対策を行いつつウェブ会議などで、グループ共通の資料をもとに、拠点ミーティング(3,474名参加)を開催し、課題抽出と解決策の策定・実行を推進しました。

#### ・コンプライアンス強化月間を10月に開催

新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しつつ、拠点ミーティングを開催(3,785名参加)し、各拠点で抽出された課題への対応状況や新たなリスク発生の確認・検討などを行い、CSRやコンプライアンス意識の定着・向上および強化を図りました。また、各言語に翻訳した東洋インキグループのビジネス行動基準とその解説資料を海外関係会社の全駐在員に送付するとともに、拠点ミーティングの開催を依頼し、コンプライアンス意識の啓発強化を行いました。

#### ・コンプライアンス教育

「新入社員向けコンプライアンス講習会」「海外赴任前研修」など各階層・職務に合わせたプログラムを実施しました。また、独占禁止法講習会(全11回開催、470名参加)、下請法講習会(全16回開催、273名参加)をウェブにて実施しました。

#### ・誠実な組織づくりを目的としたコンプライアンス監査

2020年度は、独占禁止法の優越的地位の濫用規制に関するアンケートを実施し、必要に応じてヒアリングを行いました。結果として、ただちに違法なものはありませんでした。

#### ・海外法務リスクへの対応

海外拠点でも、通報のしやすさを重視し、外部通報窓口を設置のうえ、駐在員をはじめナショナルスタッフへの周知を行いました。また、中国においては「贈収賄禁止規程」に基づき半期に一度、現地の運用状況を確認しています。

## リスクマネジメント

東洋インキグループは、事業継続に影響を及ぼす可能性のあるリスクを把握し、迅速かつ適切な対応により、リスクによる影響を最小限に留めることが重要な課題であると認識し、取り組みを進めています。

### 2020年度のリスクマネジメント活動方針

1. (緊急時対応)グループ全体に影響を及ぼす可能性のある緊急事態発生時の対応策と体制を整備する。
2. (リスク顕在化予防、損失の低減・移転対応)グループ全体に影響を及ぼす可能性のある既存リスクを特定・抽出し、その対応策を確認・周知する。
3. (啓発活動)新しいリスクへの感知力の向上を促進する。

### リスクマネジメント体制

リスクマネジメント担当役員 (CSR統括委員会リスクマネジメント部会長)のもと、グループ総務部を事務局とするリスクマネジメント部会で、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理しています。また、グループの各社・各部門では、社会環境の変化や日常業務に潜むリスクを洗い出して評価・検討し、対策を実施しています。

リスクマネジメント部会では、各社・各部門のリスクを発生頻度と重大性に基づき評価したリスクマップを作成し共有しています。重大リスクについては、リスク低減のための活動の進捗と達成度を部会で確認するとともに、グループとして対応する必要のある全社のリス

クをグループ経営執行会議に報告しています。新たに重大リスクとなりうる問題が発生した場合は、緊急対策本部を設置し対応を図っています。

### 2020年度の主な活動

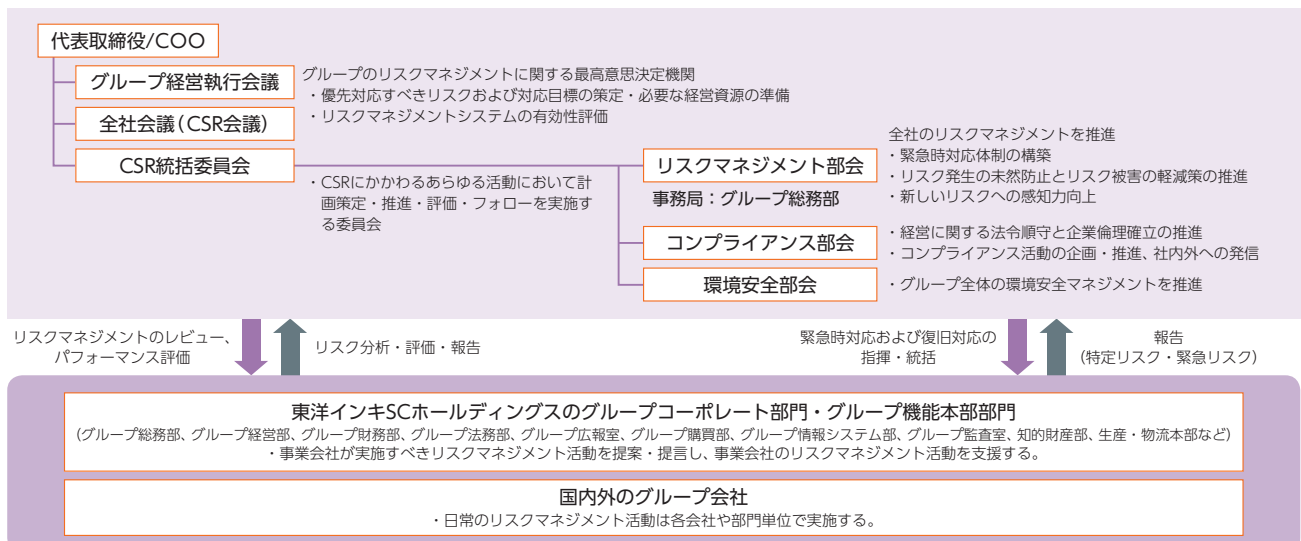
2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大という世界的なリスクに対して、国内外の社員およびステークホルダーの皆様の安全・安心を最優先に考えながら、①社員の健康確保(感染リスク低減につながる社内衛生ルールと人事制度の改定)、②事業の継続(調達・製造・受注の継続および諸業務の在宅化・遠隔化推進)の2つを活動の軸として取り組みを進め、社員向け「対策ハンドブック」「在宅勤務ガイドライン」を発行し、2020年6月からは、ニューノーマルとして、テレワークを活用しながら業務を行っています。

また、業務用車両事故の削減を目的とした安全対策新ルールの一環として各拠点にて実施を予定していた安全運転講習会は、国内全拠点の営業社員を対象に、ウェブによる一斉配信の形式で実施するなど、ニューノーマルに応じたリスクマネジメント活動に取り組みました。

### 内部統制

東洋インキグループは、内部統制システムを整備し運用することが経営上の重要課題であると認識しており、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決議し、業務の適正性を確保するための業務執行体制および監査体制の整備に努めています。

### リスクマネジメント体制図





代表的な事業などのリスクと対応

リスク項目	グループ全体にかかわる代表的なリスク	リスクへの対応の事例
① 海外活動に 潜在するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法律・規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更</li> <li>・ 社会的共通資本が未整備なことによる企業活動への悪影響</li> <li>・ 不利な政治的要因の発生</li> <li>・ テロ、戦争、伝染病などによる社会的混乱</li> <li>・ 予期しえない労働環境の急激な変化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各国の経済動向やその他リスクの影響を受けづらい収益構造とするため、世界各国における事業展開の促進、事業分野のバランスの向上</li> <li>・ リスクに対して柔軟に対応できるサプライチェーンマネジメントの構築</li> <li>・ 固定費や原材料費などの変動費の削減</li> </ul>
② 情報漏洩、滅失、毀損に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コンピュータウイルスやセキュリティ侵害による情報漏洩、滅失または毀損のリスク</li> <li>・ 情報漏洩、滅失または毀損の発生による社会的信頼の失墜、秘密保持契約違反、ノウハウの流出または逸失による競争力の低下</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報セキュリティ専任部門による、情報セキュリティ管理体制の強化と社内教育・啓発活動を通じたリスクの低減</li> <li>・ テレワーク推進にかかわるセキュリティ対策の実施と、運用ルールの策定</li> </ul>
③ 品質・製造物責任に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品の品質に起因する事故、またはクレームに関するリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 品質や安全に関する法的規制の順守の徹底と、品質保証強化活動の実施</li> <li>・ 品質に関する国際規格「ISO 9001」などを活用したグループ全体での品質保証の充実・強化</li> </ul>
④ 自然災害・疫病などに関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大規模地震や大雨などの自然災害や国内外における感染症の大流行(パンデミック)などに関するリスク</li> <li>・ 新型コロナウイルスの感染拡大と長期化による原料の調達リスク</li> <li>・ 生産活動への支障や、世界的な消費活動の停滞による業績への影響</li> <li>・ サプライチェーンの物流機能の停滞などによる供給リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ リスクに応じた各種マニュアルの策定や定期的な訓練の実施</li> <li>・ 新型コロナウイルスなどの感染症に対する感染防止策の実施と、ガイドラインや運用体制の整備</li> <li>・ BCM(事業継続マネジメント)による災害対策の体制の整備と国内外の生産補完体制の確立</li> </ul>
⑤ 原料調達に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市況変動、天災、事故、政策などによる原料価格高騰や在庫不足のリスク</li> <li>・ 調達先からの原料供給の停止による影響リスク</li> <li>・ 取引先への供給不履行による損害賠償などの発生リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市況価格予測や需要予測の精度の向上による適正な価格での原料調達</li> <li>・ 幅広い調達先による原料の特性に応じた在庫の確保</li> <li>・ 調達基本方針に基づいた調達の推進</li> </ul>
⑥ 為替の変動に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 急激な為替変動による業績および財政状態に影響を及ぼすリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 為替予約や外貨建て債権債務のバランス化などによる為替相場変動リスクの抑制</li> </ul>
⑦ 一般的な法的規制に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の法規制の変更や、それに伴う市場の変化が及ぼすリスク</li> <li>・ 環境問題や製造物責任、特許侵害をはじめとする当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟紛争リスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の法規制の情報収集と対応の実施</li> <li>・ コンプライアンスにかかわる専門部会であるコンプライアンス部会による、コンプライアンスにかかわる方針の見直しと対策の実施</li> <li>・ 内部統制システムによるグループ全体の管理と実効性の向上</li> </ul>
⑧ 環境負荷発生リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の環境法規制の変更や、それに伴う市場の変化</li> <li>・ 環境負荷低減の対応の遅れによる費用の増加リスク</li> <li>・ 社会的な環境対応(脱プラスチック、カーボンニュートラルなど)の遅れが業績に及ぼすリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 長期の経営計画の中での製造工程の見直しによる環境対応(CO<sub>2</sub>の排出削減、製品の脱VOC(揮発性有機化合物)化、マテリアルリサイクル化など)の推進</li> <li>・ 化学物質の管理強化やシステム化</li> </ul>
⑨ 一般的な債権回収に関するリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧客の経営状況の悪化による売上債権などの回収に支障をきたすリスク</li> <li>・ 資金の調達・資金繰りにかかわるリスク</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 顧客の与信リスクの定期的な見直し</li> <li>・ 債権保全策の実施と与信管理の強化</li> </ul>

※「事業等のリスク」の詳細は、有価証券報告書に記載しています。